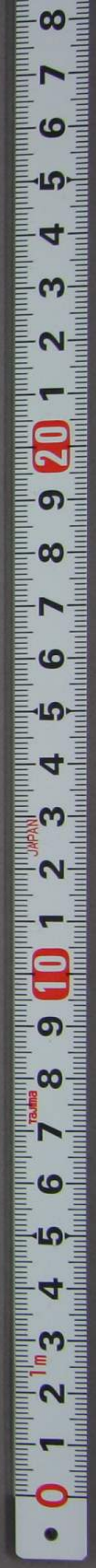


産業組合法案



1011



414
A2707
1

産業組合法案

大正十一年四月
限 侯 爵 郵 寄

第一章 總則

第一條 産業又ハ經濟ノ發達ヲ企圖スル爲メ組合員ニ産業ノ資金ヲ貸付ケ
及組合員ノ貯金ヲ預リ又ハ組合員共同シテ種苗肥料器具機械家畜其ノ他

産業ノ原料ヲ購買シ或ハ使用シ若クハ農産物、工産物、水産物ヲ製産シ或

ハ販賣スルヲ目的トスル者ハ此ノ法律ノ規定ニ從ヒ産業組合ヲ設立スル

コトヲ得

第二條 組合ハ法人トシ其ノ責任ハ有限トス

第三條 組合ノ區域ハ一市町村以上ニ亘ルコトヲ得ス但シ土地ノ狀況ニヨ
リ此ノ制限ニ據ラサルコトヲ得

第四條 組合員ハ其ノ組合ノ區域内ニ住所ヲ有スル者ニ限ル

第五條 組合ニ關スル事項ニシテ此ノ法律ニ明文ナキモノハ商法中株式會

社ニ關スル規定ヲ準用ス

第二章 組合ノ設立及組織

第六條 組合ハ七人以上ニ非サレハ之ヲ設立スルコトヲ得ス

第七條 組合ヲ設立セントスル者ハ定款ヲ議定シ地方長官ヲ經由シテ農商

務大臣ノ認可ヲ受クヘシ

第八條 定款ニハ此ノ法律中別ニ定ムルモノノ外左ノ事項ヲ掲クルコトヲ

要ス

一 有限責任組合ナルコトヲハ其ノ制限

二 組合ノ目的

三 組合ノ名稱及事務所

四 組合ノ區域

五 組合員ノ資格ヲ定メタルトキハ其ノ資格

六 持分一口ノ金額、拂込ノ方法及其ノ時期

七 貸付、貯金、共同購買、共同使用、共同製産、共同販賣ニ關スル手續

ノ規定

八 總會招集ノ手續及決議ノ方法

九 存立時期ヲ定メタルトキハ其ノ時期

第九條 定款ノ變更ハ總會ノ決議ニ依ル此ノ場合ニ於テハ此ノ法律中別ニ

定ムルモノノ外組合總員ノ半數以上ノ同意ヲ要ス

定款ノ變更ハ農商務大臣ノ認可ヲ受クヘシ

第十條 組合ハ第七條ノ認可ヲ受ケタルトキハ其ノ認可ノ通知ヲ受ケタル

日ヨリ三十日內ニ定款、組合員名簿、取締役監査役ノ氏名住所ヲ記載シタ

ル書面ヲ添ヘ登記ヲ受クヘシ但シ組合員名簿ハ組合員ノ捺印ヲ要ス

登記スヘキ事項左ノ如シ

一 名稱及事務所

二 組合ノ目的

三 組合員ノ現在數及其ノ持分總口數

四 持分一口ノ金額、拂込ノ方法及其ノ時期

五 取締役監査役ノ氏名住所

六 存立時期ヲ定メタルトキハ其ノ時期

七 設立認可ノ年月日

第十一條 前條ニ掲ケタル事項ニ變更ヲ生シタルトキハ二十日内ニ其ノ登

記ヲ受クヘシ

第十二條 前二條ノ登記ニ付テハ組合ハ勅令ニ定ムル所ノ手数料ヲ納ムヘ

シ

第十三條 登記シタル事項ハ裁判所遲滞ナク之ヲ公告スヘシ

第十四條 組合ノ資本ハ持分ヨリ成ル

持分一口ノ金額ハ十圓以上トシ平等ニ之ヲ定ムヘシ

第十五條 組合ハ組合員ノ數及持分總口數ヲ定ムルコトヲ得ス

第十六條 持分ハ每年少クトモ其ノ三十分ノ一ヲ拂込ムコトヲ要ス

拂込ヲ怠リタル組合員ニシテ拂込ノ催告ヲ受クルモ仍ホ拂込ヲ爲ササル

トキハ組合ハ其ノ組合員ヲ除名スルコトヲ得

第十七條 組合ハ組合員ノ持分全額ニ達スルマテハ利益ノ配當ヲ爲サス之

ヲ其ノ持分ニ加フヘシ

第十八條 組合ハ損失ニ備フルタメ毎計算期ノ利益ノ三分ノ一以上ヲ以テ

準備金ニ充ツヘシ合員ノ持分全額ニ對シテハ其ノ利益ノ額ヲ減サズ

準備金ノ額ハ少クトモ組合總員ノ持分ノ十分ノ三以上トシ定款ニ於テ之

ヲ定ムヘシ

損失ニ依リ準備金又ハ持分全額ニ減少ヲ生シタルトキハ利益ノ配當ヲ停

止シテ之ヲ填補スヘシ

第十九條 組合ハ準備金ニ充ツルタメ新ニ加入スル者ヨリ加入金ヲ徵收ス

ルコトヲ得

加入金ノ額ハ定款ニ於テ之ヲ定ムヘシ

第二十條 組合ハ六箇月又ハ十二箇月ヲ以テ一計算期トシ定款ニ於テ其ノ

終始ノ期日ヲ定ムヘシ但シ設立當初ノ計算期ハ此ノ限ニ在ラス

第三章 組合及組合員ノ權利義務

第二十一條 組合ハ組合ノ義務ニ對シ組合財産ノミ責任ヲ負フ

第二十二條 組合ハ組合員ノ脱退シタル場合ヲ除ク外其ノ持分ヲ拂戻スコ

トヲ得ス

第二十三條 組合員ハ五口以上ノ持分ヲ有スルコトヲ得ス

二口以上ノ持分ヲ有セントスル者ハ順次一口ノ拂込ヲ終リタル後ニ非サ
レハ次ノ持分ヲ有スルコトヲ得ス

第二十四條 組合員ハ其ノ持分ヲ組合員外ノ者ニ讓渡スコトヲ得ス

第二十五條 組合員ハ其ノ持分ヲ質權ノ目的ト爲スコトヲ得ス

第二十六條 脱退シタル組合員ノ組合ニ對スル持分取戻ノ權利ハ二箇年ヲ

以テ時効ニ罹ル

第二十七條 新ニ組合ニ加入セントスル者ハ取締役ノ承認ヲ受クヘシ

第二十八條 組合員ハ其ノ加入前ニ生シタル組合ノ義務ニ對シテモ責任ヲ

負フ

第二十九條 組合員ニ産業ノ資金ヲ貸付ケ及組合員ノ貯金ヲ預ルヲ目的ト

スル組合ノ組合員ハ目的ヲ同フスル他ノ組合ニ加入スルコトヲ得ス

第四章 役員及處務

第三十條 組合ニ左ノ役員ヲ置キ其ノ持分ノ口數ニ拘ラス總會ニ於テ組合

員中ヨリ之ヲ選定ス

取締役 三人以上

監査役 三人以上

取締役ハ同役中ヨリ主トシテ業務ヲ取扱フヘキ組合長ヲ置クコトヲ得但シ其ノ責任ハ他ノ取締役ト同一トス

取締役監査役ノ選舉方法及任期ハ定款ニ於テ之ヲ定ムヘシ但シ任期中ト雖總會ノ決議ニ依リ之ヲ解任スルコトヲ得

第三十一條 取締役監査役ハ互ニ相兼ヌルコトヲ得ス

第三十二條 取締役ハ毎計算期ノ始ニ於テ前計算期ニ於ケル財産目錄、貸借對照表及損益割當案ヲ作り總會ノ認定ヲ受クヘシ

財産目錄、貸借對照表ハ少クトモ開會七日前ニ組合事務所又ハ豫メ定メ

タル他ノ場所ニ揭示スルカ又ハ他ノ方法ニ依リ組合員ニ告知シ且總會ノ認定ヲ受ケタル後之ヲ公告スヘシ

損益割當ハ毎計算期ニ於ケル持分ノ割合ニ從ヒ計算スヘシ

第三十三條 組合員ニ産業ノ資金ヲ貸付ケ及組合員ノ貯金ヲ預ルヲ目的トスル組合ノ取締役ハ貸付金カ貸付ノ目的ニ使用セラル、ヤ否ヲ審檢シ其ノ全部又ハ一部カ貸付ノ目的ニ使用セラレサルコト明ナルトキハ償還期限前ト雖一時ニ其ノ全部若クハ一部ノ償還ヲ要求スルコトヲ得

第三十四條 監査役ハ組合ト取締役トノ間ニ於ケル法律行爲ニ付組合ヲ代

表ス

取締役ニ對スル貸付ハ監査役ノ承認ヲ要ス取締役ニシテ組合員ノ爲メ組

合ニ對スル債務ノ擔保者トナルトキ亦同シ

第二十五條 監査役ハ必要ト認ムルトキハ假ニ取締役ノ職務執行ヲ停止シ

且組合ノ業務施行ニ必要ナル處分ヲ爲スコトヲ得此ノ場合ニ於テハ速ニ

總會ヲ招集シテ其ノ決定ヲ求ムヘシ

第二十六條 總會ハ組合總員ノ半數以上出席スルニ非サレハ決議ヲ爲スコ

トヲ得ス

第三十七條 左ノ事項ハ毎計算期ノ始ニ於テ總會ノ決議ヲ要ス

一 業務施行ノ方針

二 負債ノ最高限度

第三十八條 組合員ニ貸付ケ得ヘキ最高限度

第三十八條 持分一口ノ金額ヲ減少セントスル總會ノ決議ハ組合債權者ノ

承諾ヲ得ルニ非サレハ其ノ効力ヲ有セス

第三十九條 組合總員ノ五分ノ一以上ヨリ其ノ目的及理由ヲ示シテ總會ノ

招集ヲ請求シタルトキハ之ヲ招集スヘシ

第四十條 組合員ハ其ノ持分ノ口數ニ拘ラス總會ニ於テ各、一個ノ議決權
ヲ有ス

組合員ハ自己、配偶者又ハ四親等内ノ親族ノ身上ニ關スル事件ニ付テハ
其ノ決議ニ與カルコトヲ得ス

第四十一條 議決權ハ組合員間ニ限り之ヲ委任スルコトヲ得但シ一人ニシ
テ二個以上ノ委任ヲ受クルコトヲ得ス

第五章 組合員ノ脱退

第四十二條 組合員ハ豫告シテ脱退スルコトヲ得豫告ノ期限ハ三箇月以上

トシ定款ニ於テ之ヲ定ムヘシ

第四十三條 組合員ハ左ノ事由ニ依リテ脱退ス

一 死亡

二 破産又ハ家資分散

三 禁治産

四 除名

五 其ノ他此ノ法律又ハ定款ニ於テ定メタル資格ノ消滅

第四十四條 信用又ハ風俗ヲ害スル罪、財産ニ對スル罪ヲ犯シタル組合員

ハ之ヲ除名スヘシ
前項ノ外除名ノ場合ハ定款ニ於テ之ヲ定ムヘシ

第四十五條 脱退シタル組合員ハ其ノ持分ヲ除ク外準備金其ノ他組合財産

ニ對シ要求ヲ爲スコトヲ得ス

第四十六條 脱退シタル組合員ノ持分ハ脱退當時ノ計算期終結ノ時ニ於テ

損益ヲ加除シタル計算ニ依ル

持分ハ組合ヨリ貸付ケタル金額ヲ差引キ又ハ貸付ケタル物件ヲ返還セシ

メタル後ニ非サレハ之ヲ拂戻スコトヲ得ス

組合ハ前二項ノ規定ニ反シ拂戻シタル持分ニ對シ之カ取戻ヲ要求スルコ

トヲ得

第四十七條 脱退シタル組合員又ハ其ノ相續人ハ脱退當時ノ計算期終結ノ

時ニ於ケル準備金、組合總員ノ持分其ノ他組合財産ヲ以テ組合ノ負債ヲ

償フニ足ラサルトキハ其ノ持分口數ニ應シ持分全額ニ達スルマテ其ノ不

足高ニ對スル自己ノ分擔額ヲ拂込ムヘシ

第六章 監督

第四十八條 農商務大臣及地方長官ハ何時ニテモ組合ノ業務及財産ノ實況

ヲ検査スルコトヲ得

第四十九條 組合總員ノ五分ノ一以上ノ申立アリタルトキハ組合ノ所在地

ヲ管轄スル地方裁判所ハ官吏ニ命シ組合ノ業務及財産ノ實況ヲ検査セシ

ムルコトヲ得

第五十條 地方長官ハ組合ノ行爲ニシテ法律命令若クハ定款ニ違背シタル

トキ又ハ公益ヲ害シ若クハ組合ノ安固ヲ缺クノ虞アリト認ムルトキハ之

ヲ制止スヘシ此ノ場合ニ於テハ其ノ旨速ニ農商務大臣ニ具申スヘシ

前項ノ制止ニ對シ不服アルトキハ農商務大臣ニ訴願スルコトヲ得

第五十一條 農商務大臣ハ必要ト認ムルトキハ組合役員ノ改選ヲ命シ又ハ

組合業務ノ全部若クハ一部ヲ停止スルコトヲ得

第五十二條 第三十七條第二號第二號ニ掲ケタル事項ニ關スル總會ノ決議

ハ地方長官ノ認可ヲ受クヘシ

第七章 解散

第五十三條 組合ハ左ノ事由ニ依リテ解散ス

一 定款ニ定メタル事實ノ發生

二 總會ノ決議

三 組合員七人未滿ニ減シタルトキ

四 組合ノ破産

第五五 裁判所ノ命令

總會ノ決議ヲ以テ解散スル場合ニ於テハ組合總員ノ半數以上ノ同意ヲ要

ス此式具備スルモノモ要ス

第八章 罰則

第五十四條 取締役ハ左ノ場合ニ於テ一圓以上十圓以下ノ過料ニ處セラル

第五十一 登記ヲ受クルコトヲ怠リタルトキ

以上 登記前ニ事業ニ着手シタルトキ

第五十三 組合員名簿ヲ備ヘス又ハ之ニ不正ノ記載ヲ爲シタルトキ

四 第五十二條ニ規定セル認可ヲ受クルコトヲ怠リタルトキ

五 組合解散ノ場合ニ於テ總會ノ招集又ハ組合員ヘノ通知ヲ怠リタル

第五十五條 取締役ハ左ノ場合ニ於テ十圓以上百圓以下ノ過料ニ處セラレ

一 第三十七條第二號第三號ノ總會ノ決議ニ反シ負債又ハ貸付ヲ爲シ

タルトキ

二 第二十二條第四十六條ノ規定ニ反シ持分ノ全部若クハ一部ヲ組合

員ニ拂戻シ又ハ第十七條第十八條第三項ノ規定ニ反シ利益ヲ組合員

ニ拂渡シタルトキ

三 第四十八條第四十九條ノ場合ニ於テ帳簿、書類、有價證券、物品其

ノ他組合財産ノ検査ヲ妨ケ又ハ求メラレタル説明ヲ拒ミタルトキ

四 第三十九條ノ場合ニ於テ總會ヲ招集セサルトキ

第五十六條 監査役第三十五條ノ場合ニ於テ總會ヲ招集セサルトキ八十圓

以上百圓以下ノ過料ニ處セラル

第五十七條 前三條ニ掲ケタル過料ハ組合ノ所在地ヲ管轄スル區裁判所ノ

命令ヲ以テ之ヲ科ス但シ其ノ命令ニ對シ即時抗告ヲ爲スコトヲ得

過料ハ檢事ノ命令ニ依リ之ヲ徵收ス其ノ徵收ニ付テハ民事訴訟法第六編

ノ規定ヲ準用ス但シ此ノ場合ニ於ケル檢事ノ命令ハ執行文ノ効力ヲ有ス

第五十八條 取締役其ノ組合ノ目的以外ノ業務ヲ行ヒタルトキ八十圓以上

百圓以下ノ罰金ニ處セラル

第五十九條 取締役監査役ハ左ノ場合ニ於テ五十圓以上五百圓以下ノ罰金

ニ處セラレ情重キトキハ罰金ニ併セ一年以下ノ重禁錮ニ處セラル

官廳又ハ總會ニ對シ書面若クハ口頭ヲ以テ組合ノ業務若クハ財産

ノ實況ニ付故意ニ不實ノ申立ヲ爲シ又ハ不正ノ意ヲ以テ其ノ實況ヲ

百圓隱蔽シタルトキ

第二八公告ノ中ニ詐僞ノ陳述ヲ爲シ又ハ事實ヲ隱蔽シタルトキ

取締役監査役ノ外組合ノ他ノ役員及使用人カ之ト共ニ犯シタルトキハ亦

右ノ刑ニ處セラルニ

命令第九章ノ附則ニ

第六十條 此ノ法律ノ施行ニ關スル細則ハ主務大臣之ヲ定ム

第六十一條 此ノ法律ハ明治三十二年一月一日ヨリ施行ス

産業組合法案理由書

我經濟界ノ狀態ヲ按スルニ國富源泉ノ要部ヲ占ムル農商工ノ事業ハ多クハ

小規模ニ屬シ之ニ從事スル者ハ概テ資産ニ乏シキヲ常トス願フニ此等ノ社

會ニシテ資本缺乏シ産業衰頽スルニ至ラハ其影響ノ及フ所鮮少ナラサルヘ

シ

今ヤ勸業農工ニ銀行ニ關スル法律ハ既ニ制定セラレタリト雖此等ノ機關ハ

未タ以テ我産業ノ心髓タル中産以下農工漁民ノ金融ヲ利スル能ハサルヘキ

ノ憾アルニ依リ政府ハ更ニ一步ヲ進メテ此ノ社會ニ對人信用ヲ主トスル各
種ノ組合ヲ創設スルノ途ヲ開カント欲ス之ヲ要スルニ組合員間ニ資金ノ供
給ヲ圖リ併セテ勸儉貯蓄ノ美風ヲ養成シ或ハ商品若クハ産業用諸物件ヲ精
選シテ廉價ニ之ヲ共同購買シ或ハ共同シテ同品位ノ農工水産物ヲ製産販賣
シ或ハ産業用ノ器具機械家畜ヲ共同使用シ組合員ヲシテ各自産業上ノ収利
ヲ増サシメ以テ國家産業ノ發達ヲ促スニ至ランコトヲ期ス是レ本案ヲ提出
セル所以ナリ

